

寺や神社、町家、路地が織りなす京のまち。ひとたび大地震に見舞われたら、古い木造建物は倒れ、あつという間に火の手が広がる。

こんな被害拡大を予測するのは政府の中央防災会議専門調査会だ。近畿・中部圏の内陸部型直下地震に関する最終報告で被害想定し、市街地での空間確保や住宅の耐震化など被害軽減に向けて提言している。

京都のまちの地震対策を急ぐべきだ。ただ、防災を錦の御旗にして、町家や路地などまちの景観を台無しにしてはならない。京都らしい対策を望みたい。

調査会の報告は、花折断層帯の地震(マグニチュード7・4)によって、京都市と京都府南部で震度6強以上の強震を受けたと想定し、被害を推計している。

それによると、建物全壊・焼失は約三十八万棟、死者は約一万一千人に上る。建物被害の六割強は延焼が原因、死者の八割近くは家屋倒壊の下敷きになるなど揺れによるものだ。

京都や大阪など近畿の都市部は木造住宅の密集市街地が多く、被害が拡大しやすい。延焼のほか、建物倒壊で道路がふさがり救助・消火に手間取ったりするからだ。

調査会は、被害が広がらないためには、建物の耐震化に重点的に取り組む必要があるとしている。

## 京らしい耐震化支援を

### 地震被害想定

ところが、京都市内では住宅の耐震化があまり進んでいない。

京都市によると、二〇〇三年調査で耐震率は69%(全国平均75%)と推計される。マンションなどを除いて木造住宅だけを見ると51%とさらに低い。

上京や下京、東山区では30%台だ。

新耐震基準のない一九八〇年以前に建てられた木造住宅が多いからで、戦後間もない五〇年より前の木造住宅が16%もある。

これら古い木造住宅には二万戸を超える町家が含まれる。町家の多い地域には路地や袋路があり、高齢化も進んでいる。

京都らしいまち並みだが、耐震化は進めにくい。路地にある棟続きの伝統的建物を建て替えたり、改修するのは難しく、高コストにもなる。経済的負担も大きい。

こうした課題を踏まえ、京都市は四月から耐震改修助成率を50%に引き上げ、路地に面した住宅も助成対象とするなど制度を拡充した。

これまでは厳しい条件が多くて、利用が少なかった。実際の運用に注目したい。

町家の耐震化の研究は進んでおり、支援を望みたい。段階的な改修や一部居室の補強など、低コストで可能な部分的な耐震化への応援が必要だ。

身近で、使いやすい支援策が、京都市らしい耐震化を一步前に進める。